

## 平成 24 年度 事業報告書

### 1. 国内タイマイ保護・増養殖事業

#### (1) タイマイ養殖事業実施検討委員会の開催

国内におけるタイマイ養殖に関する調査・研究及び養殖事業の実証・実用化の検討を効果的に推進するため、タイマイ養殖事業実施検討委員会を開催した。

- ・ 第 1 回委員会 平成 24 年 6 月 15 日 石垣市にて開催 24 名出席

タイマイ養殖事業化にかかる用地、事業収支試算等、平成24年度調査研究事業の実施計画について協議した。

- ・ 第 2 回委員会 平成 24 年 11 月 16 日 石垣市にて開催 20 名出席

平成 24 年度調査研究事業の進捗状況、養殖タイマイ製品のモニタリング、養殖事業運営等について協議した。

- ・ 第 3 回委員会 平成 25 年 3 月 18 日 東京都にて開催 25 名出席

平成 25 年度調査研究事業の実施計画案、養殖タイマイ製品のモニタリング案について協議した。

#### (2) ふ化率向上研究

(委託先：(独)水産総合研究センター西海区水産研究所亜熱帯研究センター)  
持続的な養殖事業を実現するための必須要件である「ふ化率の向上・安定化」を確保する飼育方法の研究を実施した。

- ・ 成熟度調査

繁殖可能な親ガメを選別するため、天然由来の親ガメと人工由来の親候補それぞれの成熟度を調査した。平成 16 年にふ化した雌 1 頭（養成 8 年目）の卵胞を確認した。名古屋港水族館の例では約 10 年かかっており、養成条件によって性成熟する時期を早期化できる可能性が示唆された。

- ・ 雌ガメの養成方法が肝機能や卵の栄養成分に及ぼす影響

繁殖直前に雌が摂餌を休止する時期が遅いほどふ化率が高くなる可能性が示唆された。また、ふ化率と餌料中の特定の栄養成分との関連性については、今回明らかにできなかった。

#### (3) 養殖効率化事業検証試験

(委託先：いであ株式会社沖縄支社)

タイマイ養殖の事業化に向けた課題である養殖コスト削減について、調査・検討した。

- ・ 常温管理下での、収容密度の違いによる成長分析
- ・ 天然採捕個体（親ガメ候補）の確保と養成飼育
- ・ 適正な配合餌料の試作と低コスト化の検討

#### (4) 養殖技術習得事業

養殖飼育作業を通じて技術を習得し、専門技術者を育成した。また、(独)水産総合研究センターと当協会との技術援助契約にもとづく技術指導の状況を確認した。

#### (5) 製品モニタリング事業

天然タイマイとの使用感の違い等を調査するため、養殖タイマイによるべっ甲製品試作に必要な甲羅を採取した。

#### (6) 国内養殖実用化協議・現地調査

タイマイ養殖事業実現に向けて、事業実施主体や規模、場所などを決定するため、研究機関・自治体等の関係機関との協議及び現地調査を行った。

### 2. ワシントン条約対策事業

#### (1) ワシントン条約等対策委員会の開催

ワシントン条約に関する諸対策を適切に推進するため、ワシントン条約等対策委員会を開催した。

- ・平成 25 年 3 月 19 日 東京都にて開催 16 名出席  
岩手県立大学 金子与止男教授の講演 (COP16 参加報告)

#### (2) 原産国派遣事業(象牙)

象牙の原産国への専門家等の派遣は、行わなかった。

#### (3) 関係国際機関等派遣事業

ワシントン条約に関する情報の収集及び象牙の円滑な取引について検討を行うため、関係国際機関等へ日本象牙美術工芸組合連合会の役員等を派遣した。

- ・第 62 回ワシントン条約締約国会議常設委員会 (SC62)  
平成 24 年 7 月 22 日～29 日 スイス・ジュネーブにて開催 2 名派遣
- ・第 16 回ワシントン条約対締約国会議及び第 63 回～第 64 回常設委員会 (COP16・SC63～64)  
平成 25 年 3 月 1 日～15 日 タイ・バンコクにて開催 2 名派遣

### 3. 理事会、総会の開催状況

#### (1) 理事会

- ・第 1 回 平成 24 年 6 月 26 日 長崎市にて開催 12 名出席
- ・第 2 回 平成 24 年 6 月 26 日 長崎市にて開催 12 名出席
- ・第 3 回 平成 25 年 3 月 19 日 東京都にて開催 11 名出席

## (2) 社員総会

- ・ 第1回 平成24年6月26日 長崎市にて開催 12名出席
- ・ 第2回 平成25年3月19日 東京都にて開催 12名出席

## 4. タイマイ養殖事業化等に関する打合せ会議

協会役員ほかべっ甲業界関係者等による「タイマイ養殖事業化等に関する打合せ会議」を開催した。

- ・ 第1回 平成24年6月14日 石垣市にて開催 18名出席
- ・ 第2回 平成24年6月26日 長崎市にて開催 12名出席
- ・ 第3回 平成24年11月15日 石垣市にて開催 10名出席
- ・ 第4回 平成25年3月19日 東京都にて開催 12名出席

## 5. 都・県補助事業

(1) 東京都の補助を受けて、タイマイ資源調査事業を実施した。

(2) 長崎県の補助を受けて、べっ甲製品のPR活動を実施した。

## 6. べっ甲工芸館運営受託事業

長崎市の委託を受けて、「長崎市べっ甲工芸館」の受付業務等を行った。

## 7. べっ甲に関する情報収集・提供及び関係機関等との交流・協力事業

べっ甲に関する情報の収集・提供に努めるとともに、関係機関等との情報交換・協力に取り組んだ。

## 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	18,399,801	14,162,792	4,237,009
未 収 金	3,436,012	6,385,072	△ 2,949,060
前 払 金	94,850	101,150	△ 6,300
仮 払 金	0	0	0
流動資産合計	21,930,663	20,649,014	1,281,649
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定財産	0	0	0
特定財産合計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什器備品	7,911,751	9,286,578	△ 1,374,827
展 示 品	1,219,520	1,219,520	0
電話加入権	10,500	10,500	0
敷 金	10,000	10,000	0
保 証 金	210,183	210,183	0
その他の固定資産計	9,361,954	10,736,781	△ 1,374,827
固定資産合計	9,361,954	10,736,781	△ 1,374,827
資産合計	31,292,617	31,385,795	△ 93,178
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	21,629,091	20,304,335	1,324,756
預 り 金	131,131	118,711	12,420
流動負債合計	21,760,222	20,423,046	1,337,176
2. 固定負債			
長期借入金	2,800,000	3,000,000	△ 200,000
固定負債合計	2,800,000	3,000,000	△ 200,000
負債合計	24,560,222	23,423,046	1,137,176
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	6,732,395	7,962,749	△ 1,230,354
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	6,732,395	7,962,749	△ 1,230,354
負債・正味財産合計	31,292,617	31,385,795	△ 93,178

様式 2

## 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	0	0	0
② 受取会費			
正会員受取会費	1,499,000	1,593,000	△ 94,000
正会員受取特別会費	0	0	0
賛助会員受取会費	120,000	120,000	0
③ 事業収益	0	0	0
④ 受取補助金等			
受取国庫補助金	59,179,000	42,500,000	16,679,000
受取都県補助金	5,196,800	5,216,285	△ 19,485
受取長崎市委託金	3,297,574	1,650,748	1,646,826
⑤ 受取負担金			
受取負担金	644,391	2,353,187	△ 1,708,796
⑥ 雑収益			
受取利息	1,672	2,380	△ 708
⑦ 他会計からの繰入金	0	0	0
経常収益計	69,938,437	53,435,600	16,502,837

科 目	当年度	前年度	増 減
(2)経常費用			
①事業費			
国内タイムイ保護・増養殖事業	31,608,924	22,580,220	9,028,704
ワシントン条約等対策事業	1,947,271	7,059,558	△ 5,112,287
国庫補助金返還金	3,464,394	6,322,750	△ 2,858,356
減価償却費	2,306,387	2,712,671	△ 406,284
備品処分費	23,940	0	23,940
東京都補助事業費	3,196,800	3,216,285	△ 19,485
長崎県補助事業費	2,000,000	2,000,000	0
長崎市委託事業費	3,297,574	2,492,264	805,310
情報収集・提供事業費等	471,778	346,998	124,780
事業費計	48,317,068	46,730,746	1,586,322
②管理費			
人件費及び管理費	21,852,002	16,426,095	5,425,907
給 与 手 当	16,009,950	11,857,313	4,152,637
法定福利費	2,609,217	1,655,988	953,229
旅費交通費	1,573,540	1,376,400	197,140
通 信 費	440,292	238,182	202,110
消 耗 品 費	381,828	458,175	△ 76,347
光熱水料費	105,650	103,075	2,575
支払手数料	153,455	343,985	△ 190,530
雑 費	96,610	107,695	△ 11,085
賃 借 料	410,760	215,082	195,678
租 税 公 課	70,700	70,200	500
一般管理費	999,721	1,064,147	△ 64,426
理事会・総会経費	55,808	80,340	△ 24,532
交 際 費	23,192	58,921	△ 35,729
支 払 利 息	0	44,843	△ 44,843
業務推進費	0	1,900	△ 1,900
一般租税公課	1,300	5,800	△ 4,500
一般旅費交通費	23,100	161,780	△ 138,680
一般光熱水料費	4,404	3,670	734
一般支払手数料	43,195	62,495	△ 19,300
一般消耗品費	20,161	12,840	7,321
一般雑費	44,980	0	44,980
一般賃借料	90,581	111,808	△ 21,227
地 代 家 賃	567,000	425,250	141,750
コンテナ倉庫借上費	126,000	94,500	31,500
経常費用計	71,168,791	64,220,988	6,947,803
当期経常増減額	△ 1,230,354	△ 10,785,388	9,555,034

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,230,354	△ 10,785,388	9,555,034
一般正味財産期首残高	7,962,749	18,748,137	△ 10,785,388
一般正味財産期末残高	6,732,395	7,962,749	△ 1,230,354
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,732,395	7,962,749	△ 1,230,354

## 財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準方法について  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
定額法
- (4) 引当金の計上基準  
該当なし
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理  
該当なし

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	53,320,635	45,408,884	7,911,751
合計	53,320,635	45,408,884	7,911,751

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

8. 保障等偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
べっ甲産業等 救済対策事業	経済産業省	0	59,179,000	59,179,000	0	—
べっ甲・象牙産業等 経営安定対策事業	東京都	0	3,196,800	3,196,800	0	—
べっ甲産業等 経営安定対策事業	長崎県	0	2,000,000	2,000,000	0	—
長崎市べっ甲工芸館 受付業務委託	長崎市	0	3,297,574	3,297,574	0	—
合計		0	67,673,374	67,673,374	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし



## 財 産 目 録

平成25年3月31日現在

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金	22,758	
普通預金 十八銀行県庁支店	18,193,870	
普通預金 親和銀行長崎支店	21,232	
普通預金 三菱東京UFJ銀行浅草橋支店	161,941	
未収金	3,436,012	
前払金 (株)東京装粧会館他	94,850	
仮払金	0	
流動資産合計		21,930,663
2. 固定資産		
(1)基本財産	0	
(2)特定資産	0	
(3)その他の固定資産	0	
什器備品①事 務 局	453,542	
②タイマイ研究設備	7,458,209	
展 示 品 ①材 料	1,219,520	
電話加入権	10,500	
敷 金 (有)コスモサービス	10,000	
保 証 金 (株)東京装粧会館	210,183	
その他固定資産 計	9,361,954	
固定資産合計		9,361,954
資 産 合 計		31,292,617
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	21,629,091	
預り金	131,131	
流動負債合計		21,760,222
2. 固定負債		
長期借入金	2,800,000	
固定負債合計		2,800,000
負債合計		24,560,222
正味財産合計		6,732,395

## 収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①入会金収入	0	0	0
②会費収入	3,285,000	1,619,000	1,666,000
正会員会費	1,499,000	1,499,000	0
正会員特別会費	1,654,000	0	1,654,000
賛助会員会費	132,000	120,000	12,000
③国庫補助金収入	60,633,000	59,179,000	1,454,000
国内タイムイ保護・増養殖事業	33,607,000	33,606,710	290
ワシントン条約対策事業	4,134,000	2,680,290	1,453,710
人件費及び管理費	22,892,000	22,892,000	0
④都県補助金収入	5,300,000	5,196,800	103,200
東京都補助金	3,300,000	3,196,800	103,200
長崎県補助金	2,000,000	2,000,000	0
⑤長崎市委託金収入	3,297,000	3,297,574	△ 574
⑥負担金収入	413,000	644,391	△ 231,391
⑦雑収入	1,000	1,672	△ 672
受取利息収入	1,000	1,672	△ 672
事業活動収入計	72,929,000	69,938,437	2,990,563

科 目	予算額	決算額	差異
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
国内タイマイ保護・増養殖事業	31,527,000	31,608,924	△ 81,924
ワシントン条約等対策事業	6,201,000	1,947,271	4,253,729
国庫補助金返還金	0	3,464,394	△ 3,464,394
東京都補助事業費	3,300,000	3,196,800	103,200
長崎県補助事業費	2,000,000	2,000,000	0
長崎市委託事業費	3,297,000	3,297,574	△ 574
情報収集・提供事業費等	60,000	471,778	△ 411,778
事業費計	46,385,000	45,986,741	398,259
②管理費支出			
人件費及び管理費	22,892,000	21,852,002	1,039,998
給与手当	16,369,000	16,009,950	359,050
法定福利費	2,402,000	2,609,217	△ 207,217
旅費交通費	2,259,000	1,573,540	685,460
通信費	435,000	440,292	△ 5,292
消耗品費	600,000	381,828	218,172
光熱水料費	132,000	105,650	26,350
支払手数料	130,000	153,455	△ 23,455
雑費	149,000	96,610	52,390
賃借料	416,000	410,760	5,240
租税公課	0	70,700	△ 70,700
一般管理費	171,000	999,721	△ 828,721
理事会・総会経費	20,000	55,808	△ 35,808
交際費	10,000	23,192	△ 13,192
一般租税公課	0	1,300	△ 1,300
一般旅費交通費	0	23,100	△ 23,100
一般光熱水料費	2,000	4,404	△ 2,404
一般支払手数料	2,000	43,195	△ 41,195
一般消耗品費	2,000	20,161	△ 18,161
一般雑費	0	44,980	△ 44,980
一般賃借料	19,000	90,581	△ 71,581
地代家賃	95,000	567,000	△ 472,000
コンテナ倉庫借上費	21,000	126,000	△ 105,000
事業活動支出計	69,448,000	68,838,464	609,536
事業活動収支差額	3,481,000	1,099,973	2,381,027

科 目	予算額	決算額	差異
Ⅱ. 投資活動収支の部			
投資活動収入計	0	0	0
(2)投資活動支出			
①基本財産取得支出	0	0	0
②特定資産取得支出	0	0	0
③固定資産取得支出	2,080,000	955,500	1,124,500
什器備品購入支出	2,080,000	955,500	1,124,500
④敷金・保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	2,080,000	955,500	1,124,500
投資活動収支差額	△ 2,080,000	△ 955,500	△ 1,124,500
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入		0	0
①借入金収入	30,000,000	0	30,000,000
短期借入金収入	30,000,000	0	30,000,000
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	30,000,000	0	30,000,000
2. 財務活動支出		0	0
①借入金返済支出	31,300,000	200,000	31,100,000
短期借入金返済支出	31,000,000	0	31,000,000
長期借入金返済支出	300,000	200,000	100,000
財務活動支出計	31,300,000	200,000	31,100,000
財務活動収支差額	△ 1,300,000	△ 200,000	△ 1,100,000
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	100,000	0	100,000
当期収支差額	1,000	△ 55,527	56,527
前期繰越収支差額	1,000	225,968	△ 224,968
次期繰越収支差額	2,000	170,441	△ 168,441

## 収支計算書に関する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金及び預金	14,162,792	18,399,801
未 収 金	6,385,072	3,436,012
前 払 金	101,150	94,850
仮 払 金	0	0
合 計	20,649,014	21,930,663
未 払 金	20,304,335	21,629,091
預 り 金	118,711	131,131
合 計	20,423,046	21,760,222